

平成30年度 高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価

基本目標

1. 飛騨高山にひとを呼び込む

◆成果指標

指標	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
観光客入込者数(年間)	万人	403	462	452
観光消費額(年間)	億円	714	940	790
新規移住者数(年間)	人	182	293	200

2. 飛騨高山のモノを売り込む

◆成果指標

指標	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
農業粗生産額(畜産を含む)(年間)	億円	201.7(H25)	231.5	205
第2次産業の市内総生産額(年間)	億円	617(H23)	934(H27)	617
第3次産業の市内総生産額(年間)	億円	2,540(H23)	2,478(H27)	2,540

3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる

◆成果指標

指標	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
合計特殊出生率		1.67(H25)	1.60(H28)	1.80
労働力人口	人	51,362(H22)	49,747(H27)	47,000

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	1. 飛驒高山にひとを呼び込む
具体的な施策	(1) 魅力ある観光地づくりの推進

施策① 国内誘客の推進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
さらなる国内誘客の拡大を図るため、飛驒地域創生連携協議会(構成団体:高山市、飛驒市、下呂市、白川村及び岐阜県)と民間団体の連携による飛驒地域の地酒・食などをテーマとした東京圏におけるプロモーション活動、北陸新幹線開業を好機と捉えた広域的な二次交通網の充実などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・飛驒地域や関係自治体などと連携し、観光キャンペーンの実施や旅行博への出展、旅行エージェントの訪問、メディアを活用した誘客宣伝を行った。 飛驒地域観光協議会 飛驒地域観光宣伝協議会 飛越能経済観光都市懇談会 ぶり街道推進協議会 北陸・飛驒・信州3つ星街道観光協議会 ・ユネスコ無形文化遺産登録を機に関係自治体(高山市、飛驒市、南砺市、高岡市、七尾市)が連携した「飛越能ユネスコ5大祭常設展示館等周遊得トクチケット」を企画・販売した。 	商工観光部
北陸・飛驒3つ星街道に加え、信州も含めた新たな広域観光ルートの造成やプロモーション活動などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・昇龍道や北陸飛驒3つ星街道をはじめ、杉原千畝ルートなど、自治体や観光関係団体、観光事業者と広域的に連携し、テーマ性のある周遊ルートを宣伝した。 	海外戦略部
	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸・飛驒・信州3つ星街道観光協議会の構成自治体が連携し、旅行博(ツーリズムEXPOジャパン)への出展やプロモーションビデオの製作、旅行事業者やメディアを対象としたセミナーの開催などPR活動を実施した。 	商工観光部
本市を応援する方で構成される市公認の組織(名称:飛驒高山「めでたの会」)を創設し、新たな飛驒高山ファンの獲得に向けた取り組みなどを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市公式ファンクラブ飛驒高山「めでたの会」を創設。FB等を活用し情報の発信や会員募集を行った。また、会員向けに市内視察や交流会を開催し、継続して応援いただける関係の構築を図った。 	総務部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
国内観光客入込者数(宿泊)(年間)	万人	172	170	198
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路網の整備や北陸新幹線の開業、高速バスの充実など交通アクセスの向上に伴い、国内の宿泊客は減少傾向にある。(日帰り客の割合が増加) 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラムの提供など新たな旅行形態の創出により着地型観光を推進する。 				

施策② 海外誘客の推進		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
さらなる海外誘客の拡大を図るため、飛騨地域創生連携協議会と民間団体の連携による飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国におけるトップセールス、国際旅行博への出展、SIT(スペシャル・インタレスト・ツアー:特別な目的を持った趣向性の高い旅行)の造成、メディア・旅行会社の招へいなどを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。 ・ドイツ、台湾等で行われる国際旅行博に出展し、現地の有力旅行会社、メディア、一般消費者に対し、観光の魅力等について情報発信した。 	海外戦略部
近年入込が増加している国や客層に着目したストーリー性のあるSITの造成や昇龍道プロジェクト(中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等の連携による国土交通大臣認定の広域観光周遊ルートを活用した海外誘客の促進)などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・昇龍道や北陸飛騨3つ星街道をはじめ、杉原千畝ルートなど、自治体や観光関係団体、観光事業者と広域的に連携し、テーマ性のある周遊ルートを宣伝した。 	海外戦略部
	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会の構成自治体が連携し、旅行博(ツーリズムEXPOジャパン)への出展やプロモーションビデオの製作、旅行事業者やメディアを対象としたセミナーなどPR活動を実施した。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	万人	28	51	40
担当部局	海外戦略部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客への誘客プロモーションが奏功し、着実に増加を続けた結果、平成29年に51.3万人が訪れ、過去最高を記録した。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者ヒアリング調査の分析結果に基づき、効果的な市場に対し、誘客プロモーションを行う。 ・国・県等と連携しながら、受入環境の向上を図る。 ・多言語ホームページ、SNSを活用し、魅力的な最新の観光情報を発信する。 				

施策③ 観光客受入体制の強化		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
国内外の観光客受入体制の強化を図るため、通訳ガイドの養成・活用、観光ルート・スポットにおける公衆無線LANの整備、多言語パンフレット・ホームページ等の作成、消費税免税制度の活用促進による外国人観光客が買い物しやすい環境整備などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士を養成する研修を実施した。 ・公衆無線LANサービスの提供を行った。 ・多言語ホームページ11言語のリニューアルを行った。 	海外戦略部
障がい者や高齢者、外国人など誰もが安心して観光できる環境の充実を図るため、バリアフリー観光(既存施設のバリアフリー実態調査の実施、バリアフリーに関する観光案内機能の充実等)を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者などを対象としたバリアフリー観光をコーディネートする団体が行う事業に対し、助成を行った。 	商工観光部
道路等のハード整備に加え、ソフト面の充実など、国際観光都市にふさわしいバリアフリーに関する取り組みを進めるとともに、郷土教育などによるおもてなしの心の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の観光関係団体や関連事業者、全国の自治体などを対象に、バリアフリーやおもてなし、食などをテーマとした学習会(観光大学、観光ゼミ)を開催した。 	商工観光部
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校、地域の特色を生かした郷土教育を行う中で、豊かな教育環境を創出し、おもてなしの心の醸成を図った。 	教育委員会

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
通訳ガイド利用観光客数(年間)	千人	-	0.9	17
担当部局	海外戦略部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士制度の広報が不足している。 ・ホスピタリティ能力の高い地域通訳案内士の養成が不十分である。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士制度の広報を強化する。 ・ホスピタリティ能力の高い地域通訳案内士を養成する。 				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
バリアフリー観光に関する相談・問い合わせ件数(年間)	件	-	68	120
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の様々な観光施設等で車いすの貸し出しサービスが行われるようになり、主な問合せである車いすの貸し出しに関する問合せは増えていない。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光サイト等を通じ、広く情報を発信する。 				

施策④ 中心市街地活性化の推進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
中心市街地の魅力の向上とまちなかのにぎわいを創出するため、宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進めるとともに、アーケード・シースルーシャッターの設置への支援、空家・空店舗活用やイベント開催などをまちづくり会社等が中心となり進める。	・宮川界隈の朝市や商店街を回遊できる歩行環境の整備を進めるため、(仮称)宮川人道橋の架設場所を決定し、整備内容について検討した。	建設部・商工観光部
	・国から景観まちづくり刷新モデル地区に指定され、平成29年度から3年間に於いて、宮川周辺の景観整備事業を進めている。 宮川朝市通りの修景整備 宮川沿建物の修景整備 人道橋の整備	都市政策部
	・まちづくり会社との連携により、各種支援制度を推進し、商店街の機能や魅力の向上及びにぎわいの創出に取り組んだ。 商店街街路灯改修補助金 中心市街地活性化事業補助金(シースルーシャッター等設置事業) 中心市街地活性化事業補助金(空き店舗等対策事業(家賃補助・改修補助)) まちなか活性化イベント補助金	商工観光部
中心市街地における観光客の周遊性の向上を図るため、自主運行バス路線の見直しや中心市街地への自動車流入を抑制するための車両進入制限の実施、外縁部の駐車場の有効活用などを進める。	・高山祭や大型連休などの特定日には、混雑の状況に応じて適切に臨時駐車場を開設した。	建設部
	・飛騨民俗村再整備計画や奥飛騨温泉郷活性化基本構想の策定に向けた観光客のニーズや動態など基本調査を実施した。	商工観光部
	・新たな観光に特化したバスを市街地内に導入するための取り組みを実施した。(平成32年度導入) ・市街地内への自動車流入抑制のため、外縁部駐車場として駅西駐車場の整備を行った。 ・市街地内での車両進入制限の実施のため、交通状況調査を実施した。	都市政策部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
中心商店街の営業店舗数	店舗	366	371	371
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・中心市街地活性化事業補助金による空き店舗等対策事業や創業支援事業補助金等の効果により、営業店舗数は増加傾向となっている。				
今後の方向性・改善事項				
・まちづくり会社やタウンマネージャーとも連携し、中心市街地の活性化を推進する。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
中心市街地バス利用者数(年間)	人	37,060	37,453	43,000
担当部局	都市政策部			
達成・未達の要因				
・市民の利用としては定着しているものの、観光客の利用が浸透していない。				
今後の方向性・改善事項				
・観光特化型バスの導入検討により、まちなみバスの経路を市民生活に特化する内容に見直すことで利用者の増加を図る。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①国内誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・統計を見ると、関東、関西、北陸、九州・沖縄からの入込者数が増加傾向にあり、プロモーションの効果が表れていると考えられるが、それ以外は頭打ちになっている。また、観光客は50～60歳台が多い。こうした偏りを是正するのか、強みを活かせる市場で勝負するのか、ターゲットを明確にする必要がある。 ・国内客の宿泊者数が減少傾向にあり日帰り客が増加しているためか、観光消費額が減少している。宿泊増と観光消費増加のためのコンテンツの充実が求められる。
②海外誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの誘客については国内でも有数の環境整備とプロモーションを行っており、高く評価できる。 ・中京・北陸との広域連携も活発に行ってきたが、長野県側との連携が弱いのではないかと。 ・ビジネスホテルの立地が増えており、客室数が急増するため、空室増により価格競争が激化することがないように稼働率を高めていくことが求められる。
③観光客受入体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来により観光客の高齢化も進み、バリアフリー観光は一層需要が増加するため、取り組みの方向性は評価できる。ハードとソフトのバランスの取れた対策をしていることも良いアプローチ方法と思われる。 ・地域通訳案内士は、FITの満足度向上と消費額増加に寄与する取り組みであるため、さらなる人材発掘が必要である。
④中心市街地活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・好調な観光客の入込みを背景として、様々な取り組みにより、中心市街地の営業店舗数が増加したことは評価できるが、過剰な入込みは観光客のストレスにもつながるため、交通渋滞やサービスの低下などが、できるだけ発生しないような取り組みが必要である。 ・中心市街地に新たな参入者が増えていると考えられるが、祭りへの参加など、地域コミュニティを維持・継続させられるように働きかけていくことが重要と考えられる。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	<ul style="list-style-type: none"> ・観光が好調であるが、高山の土産物は昔ながらのものが多くデザインが洗練されていないか、製造地が市外であることも多い。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

<p>①国内誘客の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内客では中高年層における人気が強いため、シニア層をターゲットとした観光コンテンツや環境整備を図ることが有効ではないか。一方、ファミリー層を取り込むために、楽しめるコンテンツを整備しておくことも、将来を見据えると重要になる。今だけではなく、中長期的な視点からの戦略的なアプローチが求められる。 ・東京五輪を控え、外国人観光客が一層増えることが予想されるが、高山の強みであるホスピタリティが欠落することがないよう、人材確保やサービス水準の維持に努める必要がある。
<p>②海外誘客の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアからのインバウンドにより冬期などオフシーズンの稼働率が高まっている。高山の観光の課題はオフシーズンが長く季節変動が大きいことであるため、オフシーズンの集客については引き続き、強化していく必要がある。 ・環境省が国立公園へのFITへの誘客を推進する「国立公園満喫プロジェクト」を展開し、中部山岳国立公園南部エリアが対象地となっているため、長野県・松本市との連携を強化し、山側での集客力を高めていくべきではないか。
<p>③観光客受入体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー観光については、高齢者市場と障がい者市場も対象となる。バリアフリー観光といえば高山というブランドができるように、積極的な受入れと広報を継続していくことが重要である。 ・地域通訳案内士については、外国語ができる主婦層や副業として週末などを利用する人材の開拓が必要である。民間派遣会社と連携など、様々な手法で開拓を進めるべき。
<p>④中心市街地活性化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地でのわかりやすく・利便性の高いバス移動については京都の取り組みが参考になる。 ・新規参入者に対する、商工会・商店街組合への加入を強力に進める必要がある。
<p>全体的な意見・提言、その他気づいた点など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・より付加価値の高い飲食や土産の開発、また、域内の食品製造業の設備投資や企業誘致により、域内循環を活性化させることで、経済効果を拡大することが必要。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	1. 飛騨高山にひとを呼び込む
具体的な施策	(2) スポーツ環境、保養環境等の整備

施策①	コンベンション誘致の推進		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局	
多様なコンベンション誘致を図るため、国内外のMICE(マイス:多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称)、全国や中部・東海ブロック規模のスポーツ大会の開催に係る支援などを実施する。	・飛騨高山ウルトラマラソンなどのスポーツ観光にかかる旅行商品造成について、有力旅行会社にはたらきかけを行った。	海外戦略部	
	・高山市内で開催される大会や会議、研修会、スポーツ大会などに対し、助成を行った。	商工観光部	

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
コンベンション誘致件数(年間)	件	69	81	90
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<p>・大会や会議、研修等のコンベンション事業の件数は減少しているが、積極的な誘致活動によりスポーツ大会の件数が増加。また、大学等のゼミ合宿を支援の対象に加えるなど支援対象事業の拡充を図ったことにより全体の開催件数が増加した。</p> <p>コンベンション事業(大会、会議、研修会等) H26:42件 → H29:33件 スポーツ大会 H26:27件 → H29:31件 ゼミ合宿 H26:0件 → H29:17件</p>				
今後の方向性・改善事項				
<p>・引き続き積極的な誘致活動を実施する。</p>				

施策② 高地トレーニングエリアの整備・活用

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
高地トレーニングエリアにおける受入機能の充実を図り、さらなる利用者の増加を図るため、国内外のトップアスリートの受入れや様々な競技種目に対応できる施設・設備の整備などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・高地トレーニングエリアにおける民間事業者の受入態勢を促進するため、企業立地支援制度を拡充した。 ・中長距離競技だけではなく、他の競技団体からの意見を聴取し、必要な備品等の整備を実施した。 	市民活動部・商工観光部
アスリートのみならず幅広い利用者層の獲得を図るため、高地トレーニングエリアを活用したスポーツイベントの開催や、誰でも楽しめるスポーツ・レクリエーションエリアの整備などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによるPRや合宿誘致活動により、利用促進を図った。(飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協会事業) ・高地トレーニングエリアにおいて、地域振興につながる民間事業者の事業の展開を促進するため、企業立地支援制度を拡充した。 ・高地トレーニング環境システム研究会が毎年開催するシンポジウムに参加した。(飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協会事業) 	市民活動部・商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
高地トレーニングエリア施設利用者数(年間)	人	16,576	17,196	20,000
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
<p>・現在、実業団、大学、高校の陸上中長距離種目及びパラサイクリングの利用など夏季に集中しており、1年を通じた利用となっていない。</p>				
今後の方向性・改善事項				
<p>・1年を通じた利用となるよう、レスリング、テコンドー、トランポリンといった屋内でトレーニング可能な競技の誘致活動を進める。</p>				

施策③ 温泉・山岳等資源の活用		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
<p>新たな交流人口の呼び込みを図るため、飛騨高山ウルトラマラソンの開催、歴史街道を中心としたロングトレイルコースの整備、国民の祝日「山の日」施行を契機と捉えた山岳資源を活用した広域的な取り組みを進める。保養を目的とした観光客の長期滞在化を図るため、自然環境や温泉資源を活用した取り組みを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨山脈ジオパーク推進協議会の設立及び運営支援と、同協議会との連携によるジオパークを活用したツアー構築やガイド育成等の取り組みを開始した。 ・環境省の国立公園満喫プロジェクトに伴う中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラムの策定や同国立公園内の二次交通の充実に向けた展開事業に参画し、中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化への取り組みを推進した。 ・岐阜県の中部山岳国立公園活性化基本計画の策定や乗鞍岳やその周辺地域の活性化への取り組みを推進した。 	環境政策部
	<ul style="list-style-type: none"> ・松本市と連携し、飛騨山脈(北アルプス)を軸とした山岳観光資源を活用した新たな旅行商品の造成やプロモーション活動を実施した。 ・地域と連携し、温泉や食など地域資源を活用した「ONS EN・ガストロノミーウォーキングin奥飛騨・平湯温泉」を開催した。 ・地域のPRや新たな観光客の獲得を図るため、飛騨高山ウルトラマラソンを開催した。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
山岳観光地入込者数(乗鞍岳、五色ヶ原、新穂高ロープウェイ)(年間)	万人	46	42	50
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・貸切バスの規制強化などにより団体客が減少した。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・国や県、近隣自治体と連携した中部山岳国立公園南部地域を中心とした山岳観光を推進する。 				

施策④ 道の駅等拠点施設の活用

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
地域外からの活力を呼び込み、地域内のにぎわいの創出を図るため、道の駅を持つ地域特産品・農産物等直売所の販売機能や休憩機能の充実、道路情報・観光情報・移住情報等の総合情報窓口としての情報発信機能の強化、防災拠点機能の強化などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行見本市等で、観光情報に加え、農産物の情報を発信した。 ・海外の有カメディアの招聘事業において、農産物の宣伝を行った。 ・トップセールスや戦略派遣職員により、農産物の宣伝を行った。 	海外戦略部
	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用して直売所等に関する情報を発信した。 ・首都圏への販路拡大を図るため、地域の直売所が行う貨客混載事業に必要な資機材の導入に対して支援した。 	農政部
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者とともに、地域産品等の販売、情報発信の強化、その他EVステーションを設置するなど道の駅の付加価値の向上により道の駅の魅力向上を図った。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
道の駅利用者数(年間)	万人	80	77	85
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度においては、行楽シーズンである10、11月の週末に悪天候が続いたため、減少している。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸自動車道の4車線化や自家用車の保有台数の減少により利用者数が減少することが見込まれるなかで、地域の特色・特性を生かした特産品の開発を促進するとともに、道の駅機能の充実を図る。 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①コンベンション誘致の推進	・コンベンション事業件数は減少しているが、スポーツ大会の誘客が増加しており、また増加に向けて新たな対象を加えるなど、健闘していると評価できる。
②高地トレーニングエリアの整備・活用	・様々な取り組みが行われているが、KPI指標の達成につながるような取り組みにまで至っていないように感じる。
③温泉・山岳等資源の活用	・貸切バスの規制強化により団体客が減少し、山岳観光地の入込者数が減少したと評価されているが、今後回復する兆しはあるのか、規制緩和に向けて働きかけることはできないか等の対応策を検討する必要があるのではないか。
④道の駅等拠点施設の活用	・KPIの目標値には到達していないものの、国内外に向けてPRを行うなど取り組みがされており、一定の努力は認められる。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・施設のキャパなどを鑑みた目標設定になっているか検証が必要。 ・強みである観光の中でも、高山市としての強みが十分には発揮できていない分野であると考えられる。まだ取り組みの余地があると考えて様々な事業を行うことが重要。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①コンベンション誘致の推進	・学会は非常に多く存在する。首都圏での開催は便利な反面、参加者の多くは飽きている。学会情報はネットでも取れるので、積極的にアプローチしてみてもどうか。観光地で開催したい学会は多くあるはず。市やコンベンションビューローがセッティングできれば、誘致の可能性は大いに高まるはず。
②高地トレーニングエリアの整備・活用	・スポーツには様々なもの(屋内外、季節もの)があるので、多面的にアプローチすることが重要であり、今後の方向性に沿って実行して欲しい。 ・鹿児島県の鹿屋体育大学など高地トレーニングを求める教育機関や実業団等にはアスリートが多く在席しており、トレーニング場所を求めて情報収集を行っているため、連携関係を構築できると良い。また大学の中にはスポーツ庁への出向者がいることもあり、こうしたところから、現状求められているニーズ把握なども行えるのではないかと考えられる。
③温泉・山岳等資源の活用	・奥飛騨温泉郷など温泉や山岳等の資源がある地域へはアクセスが悪く、市街地を訪れてもなかなか足が向かないことが考えられる。インバウンドも含めてアクセス面も含めたPRを行っていくことが重要。
④道の駅等拠点施設の活用	・道の駅は、地域間競争が厳しくなっており、明暗が分かれてきている。立地の特性にも依存するところは大きいですが、全国には盛況な道の駅も多くある。品揃え、見せ方、店内の雰囲気、イベントなど参考になる点も多くあると思われるため、これまで以上に他地域の取り組みを参考にするなどしてはどうか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・コンベンションの大半は医療系であり、学会開催時には製薬会社も参加者として含まれることが多い。地域の製薬会社のつながりから学会誘致ができないか、など多様な視点で働きかけを行ってはどうか。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	1. 飛騨高山にひとを呼び込む
具体的な施策	(3) 企業等誘致の促進

施策① 企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
雇用と税源の確保につながる企業等の誘致を図るため、これまでの企業等の移転・立地に係る支援に加え、企業等の移転・立地用地等の確保、さらには岐阜県、飛騨地域及び郡上地域と連携した地域再生計画に基づく企業等本社の地方移転に伴う税制優遇措置制度の活用などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家を支援するための施設として、飛騨高山インキュベーションセンターを開設した。 ・新たな雇用機会の創出による定住促進と産業振興を図ることを目的とした企業立地支援制度により、企業の新設や増移設に対する助成を実施した。 ・創業初期における経営リスクの軽減を図り、起業・創業の促進を図るために、平成27年度より特定創業支援事業補助金を創設した。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
企業立地助成制度による新規常雇用者数(年間)	人	424	84	400
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・平成28年度までは、目標値を上回っていたが、雇用数の多い企業の助成が終了したため、雇用者数は大きく減少した。				
今後の方向性・改善事項				
・支援制度の周知をより積極的に実施する。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見 取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備	・企業立地による新規常雇用者数をKPIとして設定しているが、企業規模は年によって異なり、変動が大きいのではないかと。企業立地による件数や雇用者数をKPIにするならば、3年間の平均値といった指標の方が良いのではないかと。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・雇用者数も重要だが、他にも指標を考えてみてはどうか。製造品出荷額等の増加など、企業件数が地域にどのような影響をもたらしているかを把握できる指標なども考えられる。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①企業等誘致活動の推進、企業等立地環境の整備	・間雲に誘客を推進しても効果は少ないと思われるため、業種や業態にターゲットを絞った誘致戦略も必要と思われる。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・高山市の特徴を活かすという意味では、現在1社で高山市最大の出荷額がある製薬企業の関連企業や製薬会社の集積に向けた誘致を推進することも考えられる。 ・観光関連産業は裾野が広いので、現在のホテル開業ラッシュが一段落すれば、人手不足といった課題も発生すると考えられ、外国人労働者を確保するための専門学校の誘致といった従来の企業・工場誘致とは異なる視点も必要になってくるのではないかと。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	1. 飛騨高山にひとを呼び込む
具体的な施策	(4)移住・定住の促進

施策① 移住情報の発信

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
高山市、さらには飛騨地域への移住促進を図るため、飛騨地域創生連携協議会による東京圏での移住フェアや移住相談会の開催、移住相談窓口の設置等により、移住情報の発信などの広域的な取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域創生連携協議会による首都圏での移住交流イベント、飛騨でのライフスタイルを考えるセミナー等の実施や、飛騨地域総合移住HPIにおいて、飛騨地域の情報発信を積極的に実施した。 ・首都圏を中心とした都市部における移住交流フェア(JOIN、ふるさと回帰支援センター等)に参加し、移住相談会を実施した。 	企画部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
広域連携事業による移住相談者数(年間)	人	-	892	620
担当部局	企画部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生による全国的な移住促進の動き、飛騨地域における歴史文化やアニメ等に関する話題性の高まりを活かして、都市部を中心として積極的な情報発信により増加した。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域の仕事情報を効果的に発信するとともに、移住実績の多い東海エリアや飛騨地域出身者に向けた情報発信を重点的に行う。 				

施策② 移住者受入体制等の強化

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
移住の取り組みに関し、官民連携の強化を図るため、飛騨地域創生連携協議会による官民協働の移住戦略組織の設置、移住・就業体感ツアーの開催などを進める。また、田舎暮らしを体験できる施設の活用による移住を検討する者への支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の最大の関心事である「仕事」や「住まい」に関係の深い商工会議所や宅建協会等の民間組織との連携を検討した。 ・移住体験施設「秋神の家」を運営し、田舎暮らし体験や移住準備のための拠点として貸し出しを行うことで、利用者の市内への移住を促進した。 	企画部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
広域連携事業による移住・就業体感ツアー参加者数(年間)	人	-	-	100
担当部局	企画部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に広域連携事業として移住体感ツアーを実施したが、広域での実施となるため、参加者に連携自治体それぞれの魅力を十分に理解いただくことが困難であったことから、今後は各自治体単独で行い、広域連携によるツアーは実施しないこととした。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働による移住者受け入れ体制の構築を図る。 ※平成30年度中にKPIを変更する予定 				

施策③ 地元就労の促進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
若者の地元就労・定住を促進するため、市外へ転出した後、地元就労した若者への奨励金の給付、UIターンにより地元就労した若者への総合的な支援や就業体験・研修への支援などを実施する。	・Uターン就職した若者に対し、報奨金を支給するとともに、UIターン就職をする若者の家賃補助や奨学金補助を実施し、移住しやすい環境整備に努めた。	商工観光部
地元企業の強み・良さを再認識してもらうため、就職ガイダンス・就職面談会・企業見学会の開催や職業体験・職業相談等の充実を図る。	・職業安定所と連携し、就職ガイダンス年4回、パート就職面接会年2回、就職面接会年1回を実施。また、高校生向けの企業見学会の開催支援を随時実施。さらに商工課窓口での無料職業紹介所と、市役所2階にワークサロン(ハローワーク出張所)を常設し、職業相談窓口の充実を図った。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
若者定住支援による市内定住率	%	71	77	74
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・若者定住促進事業補助金、Uターン就職支援金など様々な施策を複合的に行った効果もあり定住する若者の率が上昇している。				
今後の方向性・改善事項				
・補助制度の周知をさらに強化し、市内に定住する若者が増加するよう努める。				

施策④ 居住環境整備の促進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
移住・定住に向けた居住環境の整備を図るため、民間と連携した空家情報の提供、家賃や空家改修費に対する支援、中心市街地への移住支援などを実施する。	・まちづくり会社との連携により、各種支援制度を推進し、まちなか居住の促進に取り組んだ。	商工観光部
	・移住者向け空き家バンクを市HP上に設置し、移住者の住まい探しを支援した。 ・移住者の住宅取得や改修、又は賃貸に対する費用に対し、助成を行うことで、移住者の獲得に繋がった。	企画部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
まちなか居住支援・空家改修支援による定住者数(年間)	人	70	43	82
担当部局	商工観光部・企画部			
達成・未達の要因				
・平成27年度より、中心市街地活性化区域を290haから177haに変更したことにより、減少となっている。				
今後の方向性・改善事項				
・まちなか居住支援制度の周知をより積極的に実施する。(商工観光部) ・移住者向けの空き家取得改修支援件数は増加しており、引き続き制度のPRを積極的に実施していく。(企画部) ※平成30年度中にKPIを変更する予定				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①移住情報の発信	・近隣地域で移住者確保に成功しているような自治体(飛騨市、郡上市など)も参考に、仕事やライフスタイル(高山市で暮らすことによってどのように暮らしが変わるかなど)をイメージしやすいよう発信することが重要である。
②移住者受入体制等の強化	・日本人はもちろんだが、政府の方針もあり外国人も増えてくると思うので、多文化共生のまちづくりがこれまで以上に求められると考える。
③地元就労の促進	・まちの居住環境・就労等の魅力アップが必要。
④居住環境整備の促進	・旧町村で暮らして旧高山市へ仕事に行くなど、多様な暮らし方、働き方があり、それによって居住にかかる費用も異なると思われる。移住者のニーズを把握し、対応していくことが重要である。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・移住者を増やすことが本当に必要なのか、原点に立ち返って考える必要がある。高山市は観光地であり交流人口という観点で見れば、他地域よりも多い。地域にとって、住民にとって移住者を受け入れることが望ましいことなのか、そもそものところを考える必要がある。場合によっては移住者を増やすという方法以外でも地域の維持・存続が可能かもしれない。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①移住情報の発信	・東京都並みの広い市域を持つ高山市には、市街地あり、農山村部あり、様々なメニューがあることを東京、京阪神、名古屋等に情報発信していくことが望まれる。
②移住者受入体制等の強化	・今後は日本人だけでなく外国人も移住者として捉える施策が必要になるのではないかと。
③地元就労の促進	・他の自治体では取り組んでいない高山市らしい地元就労施策を期待したい。
④居住環境整備の促進	・日本人だけでなく外国人にとって住みよいまちへの視点も今後は必要になると思う(ムスリムへの対応等)。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・今後は日本人だけでなく、アジア・欧米の人にも情報発信していくことが必要かもしれない(例:北海道ニセコ町)。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	1. 飛騨高山にひとを呼び込む
具体的な施策	(5) 大学連携の推進

施策① 大学連携の強化

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
さらなる大学連携の強化を図り、若者のUIターンや地元定着を促進するため、本市と連携協定を締結する大学との連絡会議の開催、連携大学等が共同で活用できるサテライト機能を持つ場(スペース)の設置、連携大学・企業等との連携によるインターンシップ活動の促進などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月に(一財)飛騨高山大学連携センターを設立した。 大学活動を誘致する大学コミッション事業により、平成29年度は32大学、約1,000人の大学教授や学生を受け入れた。 	企画部
看護師等専門職の人材確保に向けた取り組みなどを進める。	潜在看護師の支援や再就職あっせん等を行う県ナースセンターの飛騨サテライトを誘致した。	市民保健部

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
サテライト機能を持つ場(スペース)を設置後、当該施設を活用した取り組みを踏まえ設定(大学教授や学生の受け入れ)	人	-	約1,000	-
担当部局	企画部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月、(一財)飛騨高山大学連携センターを設立し、本格的な大学連携の取り組みが始まったところである。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、(一財)飛騨高山大学連携センターと連携し、大学活動の誘致や大学と連携した調査研究に取り組む。 ※平成30年度中にKPIの目標値を設定する予定 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見 取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①大学連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 大学連携強化を目的とした飛騨高山大学連携センターの設立は、高く評価できる。今後、同センターにおける諸事業が、飛騨高山にひとを呼び込む目標に対して、より具体的な成果を生むための一層の機能強化を求める。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨高山にひとを呼び込むことを目標にした大学連携の強化において成果を出すには、産業、観光、地域社会など様々な分野が連携し、有機的にマネジメントする必要があり、設立された飛騨高山大学連携センターの機能強化は不可欠であると考えます。

2. 今後の方向性に対する評価・意見 今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①大学連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 大学との連携強化ならびに事業継続のためには、高山市と大学との間でウインウインの関係を構築する必要が求められる。そのためには、地域住民、民間事業者とも連携を強化し、PDCAサイクル等を活用した、改善活動の充実が不可欠である。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨地区の中心地である高山市に大学のサテライト機能設置を潜在的に求める大学は多いと考える。施設などのハード面だけでなく、ICT機器利用のためのインフラ整備などを求める。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	2. 飛騨高山のモノを売り込む
具体的な施策	(1) 地域資源や地場産品の魅力の向上

施策① 個性・魅力あるものづくりの推進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
飛騨高山ブランドの強化を図るため、市場動向調査、新商品開発、地域団体商標制度の活用への支援、メイド・バイ飛騨高山の促進などを進める。	・メイド・バイ飛騨高山認証制度を創設することで、飛騨高山ブランドの魅力・価値を発信するとともに、飛騨高山ブランドの磨き上げの取り組みへの支援を行った。	企画部
商品の高品質・高付加価値化を促進するため、産学金官・農林畜商工・異業種連携への支援などを実施する。	・産学金官の連携強化や農商工・異業種の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
特産品の製造品出荷額等(年間)	億円	140(H23)	174(H26)	145
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・銘菓、漬物などの特産品は減少しているが、木製家具の製造品出荷額等が増加している。				
今後の方向性・改善事項				
・飛騨の家具をロールモデルとした地場産品のブランド化を推進する。				

施策② 国内外への販売戦略の推進		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
さらなる地場製品の宣伝・販売を促進するため、飛騨地域創生連携協議会と民間団体の連携による飛騨地域の地酒や食などをテーマとした欧州諸国における商談会の開催、バイヤーの招へい、海外市場の調査・分析や海外販売の可能性のある物産の発掘などを進める。	・飛騨地域創生連携協議会及び民間団と連携し、欧州のジャパンエキスポやコルマール国際旅行博等に出展し、飛騨地域の特産品や観光情報を宣伝した。 ・外国人旅行者ヒアリング調査を実施し、海外市場の動向を把握した。	海外戦略部
飛騨高山展の開催や海外見本市出展への支援、関連するショールームなどと連携した東京圏での飛騨高山アンテナショップの設置、東京圏に支店等を持つ地元企業と連携した東京圏における飛騨高山ブランドの情報発信などを進める。	・イタリア、モロッコをはじめ、ベトナム、中国等へのトップセールスを実施し、観光・特産品等の魅力についてPRを行った。 ・欧州等をはじめとする海外の見本市やイベントで特産品を宣伝した。	海外戦略部
	・飛騨高山展の開催や各種催事への出店協力などにより地場製品の宣伝・販売促進活動を推進した。	商工観光部
買い物しやすい環境整備を図り、地域内消費を喚起するため、市内店舗における電子決済機器導入への支援などを実施する。	・海外や都市部からの旅行者並びに市民がキャッシュレスで買い物ができる環境を整備するため、電子決済端末の普及に対する支援を行った。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
新規海外販売契約件数(年間)	件	8	3	15
担当部局	海外戦略部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の実績3件の内訳は、駄菓子、りんご、漬物。 ・輸出に取り組む事業者に対する啓発及び情報提供が不足した。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・JETRO岐阜事務所と連携しながら、市内事業者への啓発・情報提供を行う。 ・香港、フランスをはじめ、広く世界の国々に、高山市の特産品の販路拡大を図る。 				

施策③ 伝統技術の保存・継承		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
伝統技術の保存・継承を図るため、伝統産業における後継者の育成、原材料の確保への支援、飛騨の匠の心と技を今に受け継ぐ飛騨高山の名匠認定制度の活用などを進める。	・伝統的工芸品産業並びに伝統建築産業の後継者育成を図るため、助成制度の見直しを行った。 ・飛騨の匠の心と技を継承するため、飛騨高山の名匠を認定した。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
伝統産業後継者(新規就業者)数(年間)	人	0	1	2
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業の産地組合において各1名の後継者育成を目標としたが、平成29年度は1名であった。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業の後継者育成支援制度の拡充により、平成28年から2年連続で後継者育成が図られている。当該制度の周知及び産地組合の受入体制の強化を図る。 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①個性・魅力あるものづくりの推進	・家具や特産品のブランド力向上のために現状行っている取り組みに加えて、商品を国内外に効果的に発信し、市場開拓や市場ニーズの把握が重要となってくる。そのためにこれまで以上にバイヤーとの密な情報共有が求められる。
②国内外への販売戦略の推進	・効果がある市場や商品に対して販売を強化していくなど、現状の取り組みを踏まえて戦略を修正していく必要があるため、既存の取り組みの成果・感触に関する分析・評価を行わなければならないのではないかと感じる。
③伝統技術の保存・継承	・後継者の確保・育成は一朝一夕で進むものではなく、長い時間がかかるものである。今後も地道な取り組みが中心となるが、継続的に行っていくことが重要である。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・兵庫県の豊岡市では名産である鞆製造の拠点として、空きスペースを利用して職人育成のための学校を設立し、販売スペースを設けるなど市内外へのPRを行っている。シンボリックな拠点がまちなかにあることで、伝統技術を継承する意識が高まり、若年層も関心を持ちやすくなっていると感じる。こうした事例も参考に、デザイン力を持った職人の育成やブランド力を持った販売方法など、一体的な取り組みを検討することも必要。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①個性・魅力あるものづくりの推進	・メイド・バイ飛騨高山のブランド産品が、他地域の産品と具体的にどのように異なるかを分かるように宣伝することが重要。
②国内外への販売戦略の推進	・海外市場に対して販路開拓の種まきはできていると思うので、一過性の取り組みとなることなく継続した展開が行われるよう期待する。
③伝統技術の保存・継承	・伝統技術に触れる機会の創出という観点から、高校生などに授業の一環で、たとえば実業高校であればインターンシップなどにもっと活用してもらおう働きかけるなど、裾野を広く、関わるハードルを低く取り組んでみてはどうか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・伝統技術の後継者育成は、全国公募と地元のサポート体制が重要となる。 ・特産品は、健康志向の現代社会では、その効能を分析して、宣伝の中心に盛り込むことで消費者に受け入れられやすくなるなどの可能性も考えられる。また製薬関係の会社とコラボして商品開発を行うなど、企業誘致との関連でも考えてみてはどうか。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	2. 飛騨高山のモノを売り込む
具体的な施策	(2) 農林畜産業の成長

施策①	生産基盤の強化、経営の合理化	
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
ブランド力のある安全・安心な産地産品づくりを推進するため、新商品開発に向けた6次産業化や農林畜商工・異業種連携への支援などを実施する。	・6次産業化を目指す農業者に対してアドバイザー(相談員)を派遣するとともに、新商品開発に必要な機械施設導入に対する支援を行った。	農政部
市産材の安定供給と需要拡大に向けた素材生産業者・製材業者・木材流通業者間の連携強化や支援などを実施する。	・木材利用推進会議により地元木材製材協同組合等との意見交換を実施し、木材の需要拡大を図った。	農政部
木材生産の低コスト化に向けた林道・作業道等の基盤整備や高性能林業機械の導入の促進などを進める。	・緑の保全事業により作業道開設事業の支援を行った。	農政部
繁殖雌牛の増頭に向けた繁殖牛舎建設への支援や大規模繁殖牛舎の整備などを進める。	・繁殖雌牛の増頭に向け、繁殖牛舎建設への支援を実施した。	農政部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
木材生産量(年間)	m ³	89,000(H25)	130,000(H28)	127,000
担当部局	農政部			
達成・未達の要因				
・県内(郡上市)の製材工場稼働による需要増や、外材の価格が上がり、国産材利用へ転化し需要が高まった。さらに、富山県の製材工場が大径木製材機を導入し、県内材の供給量が増加した。				
今後の方向性・改善事項				
・現行の森林整備事業支援制度を継続し、更なる木材生産が増加するよう支援する。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
肉用繁殖雌牛飼養頭数	頭	3,303	3,428	3,400
担当部局	農政部			
達成・未達の要因				
・子牛市場価格が高水準を維持し、繁殖農家の増頭意欲に追い風となっている中、畜舎建設や機械導入などのハード事業と優良雌牛確保対策や繁殖雌牛保留導入支援などのソフト事業の推進により、頭数が増加した。				
今後の方向性・改善事項				
・近年、畜産粗生産額も伸びを示しており、今後も子牛市場価格を注視しつつ、肉用肥育や酪農、養豚、養鶏などの生産振興支援を充実し、畜産業全体の底上げを図る。				

施策②		販路の拡大	
施策の内容		これまでの取り組み	担当部局
地産地消の拡大や市内外への宣伝・販売を促進するため、農業者と食品事業者の連携強化、農林畜産業と観光・商工業の連携強化、学校給食への地域産品の活用などを進める。		・農業者と食品事業者等の連携強化を図るための見本市の開催や学校給食等への地域産品(飛騨こしひかり)の活用支援などにより地産地消を推進した。	農政部
市産材を利用した住宅・事務所等の建設への支援、中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会(構成団体:中津川市及び高山市)による県内東濃地域との林業連携等により、市産材、さらには県産材の販路拡大を図る。		・高山市環境配慮型公共施設整備指針に基づき、公共施設の新築・改築に、地元産の木材利用を環境配慮手法として推進した。	環境政策部
		・匠の家支援事業、東濃松と飛騨の杉支援事業を利用し、市産材の利用拡大について支援した。 ・H28年度から始めた中津川市との連携事業は、H29年度大幅に増加した。(H28:10棟、H29:61棟)	農政部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI		単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
匠の家づくりによる新築棟数(年間)		棟	108	113	140
担当部局	農政部				
達成・未達の要因					
・市内建築業者には、匠の家づくり支援事業が浸透し、微増の状態が続いている。(中津川連携による支援事業(H29 61棟)を別計算としている。)					
今後の方向性・改善事項					
・住宅建築戸数が伸び悩む中、市産材を利用する住宅建築数は着実に広がっており、今後も継続することで、木造建築による市産材利用量を増加させるよう支援を継続する。					

施策③ 担い手の確保		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
担い手の育成・確保を図るため、農業・畜産業後継者、就農希望者、新規就農者等への支援の充実、認定農業者等担い手の生産基盤の強化に向けた支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市就農支援協議会と連携し、就農前の研修から就農に至るまでの総合的な支援を実施し、新規就農者を育成した。 ・人・農地プランを作成したことより、地域の担い手と農地を明確化し、地域の農地は地域の担い手で守る取り組みを推進した。 ・新規就農者等への支援の充実を図るため、国県事業を積極的に活用するとともに、親元収納に対する支援を充実し、農業従事者の確保に努めた。 ・個々の農業経営改善に必要な機械施設導入への支援や経営能力向上講座等を開催し、認定農業者の育成確保に努めた。 ・飛騨牛就農応援隊(県肉用牛協会)が実施する農業高校生を対象とした飛騨牛生産農家との交流会に支援協力した。 ・市内の小学生を対象に、飛騨牛に関わる体験学習会を実施した。 ・後継者等へ肉用繁殖雌牛の貸付を行った。H30からは制度の見直しにより、農家の繁殖雌牛導入支援として、市内金融機関からの融資に対する利子・保証料補給を実施した。 	農政部
魅力ある林業の情報発信、新規就業者の研修制度・給付金制度の活用、地域の森林づくりを行う林業グループ・NPOの活動への支援等により、担い手の育成・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度、森の仕事人養成塾による研修事業に取り組んだが応募がなかったため、安定的な仕事量を確保する仕組みづくりの検討を進めることとした。 ・森林の仕事ガイダンスに参加し、岐阜県ブースへ訪問する者に対して、高山市の林業就業について説明し情報を提供した。 H29.11.26東京、H30.1.27品川、2.3大阪、2.10名古屋 ・市内林業グループが行う技術改善や研究について支援した。 	農政部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
認定農業者数	経営体	552	538	585
担当部局	農政部			
達成・未達の要因				
・農業後継者を含め新規就農者の育成・確保対策を講じているものの、農業従事者の高齢化による規模縮小や離農する経営体もあり達成には至っていない。				
今後の方向性・改善事項				
・関係機関が一丸となって就農前の相談から就農後のフォローアップに至るまでの総合的な支援を実施し、新規就農者を育成する。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
森林技術者数	人	193(H25)	165(H28)	260
担当部局	農政部			
達成・未達の要因				
・林業事業体の新規就業者数に対し、定年退職者等の数が上回ったことによる。				
今後の方向性・改善事項				
・林業就業ガイダンスへの参加や、林業に関する就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援する県の「森のジョブステーションぎふ」と連携協力し、市内林業事業体への林業就業者の増加を図る。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見
 取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①生産基盤の強化、 経営の合理化	・KPI指標は達成されており、現在行っている施策・事業の成果が現れていると評価できる。
②販路の拡大	・販路拡大について、住宅建設などの部門への販路と地理的な販路(市外への販売)も考えられる。後者は地元産品による外貨獲得となる効果的な取り組みでもあるので、前述した2つの視点での評価があるとなお良いと考えられる。
③担い手の確保	・現状を鑑みると、KPIに設定した指標が大きく増加することは難しいと考えられ、目標値の設定が適切であったかどうかは検証する必要がある。その上で取り組みの効果を評価・分析しなければならない。
全体的な意見・提言、 その他気づいた点など	・素材をそのまま販売する、ある程度加工する、家具や食品のように高付加価値を付けて販売するなど、いくつかのステップでどのような戦略を講じるかを整理したうえで取り組みを図る必要がある。

2. 今後の方向性に対する評価・意見
 今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①生産基盤の強化、 経営の合理化	・今後も継続して成果を上げていくことが期待される。
②販路の拡大	・上記評価1で記載したとおり、市外への販売という視点で評価を行うこと。その状況によっては取るべき戦略が変わってくると考えられる(域内市場ではなく積極的な域外市場への販路開拓等)。
③担い手の確保	・担い手を確保するための取り組みは重要であるが、同時に生産性向上により人手をかけずに作業効率を高める方策も検討する必要がある。この点については実際に農林畜産業の事業者へのヒアリングや工程等を把握し、アイデア・施策の方向性を探っていくなどする必要があるのではないか。
全体的な意見・提言、 その他気づいた点など	・農業に関しては小規模事業所を中心に生産性向上を図る必要がある。また畜産も含めた営農事業者の誘致もこれまで以上に全国規模で行っていく必要がある。〇人以上で補助金〇円など、ある程度の規模を有した事業者を積極的に呼び込むことで担い手確保・生産性向上につながると考えられる。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	2. 飛騨高山のモノを売り込む
具体的な施策	(3) 地域産業の競争力の強化

施策① 地元企業の育成

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への支援や連携強化などを進める。	・経営指導や経営相談体制の充実を図るため、商工会議所・商工会への支援を行うとともに連携を強化した。	商工観光部
地域内資金循環の活性化を図るため、産学金官の連携強化、商工業と農林畜産業の連携による地産地消の促進などを進める。	・農業者と食品事業者等の連携強化を図るための食の見本市を開催し、地産地消を推進した。	農政部
	・産学金官の連携強化や農商工・異業種連携の支援などによる商品の開発や高付加価値化を促進した。	商工観光部
市内事業者の経営体質の強化を図るため、資金融資や保証料補給などを実施する。	・市の制度資金融資及び借入に伴う利子や保証料の助成により、事業者の経営を支援した。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
第2次産業及び第3次産業の事業所数	事業所	6,467(H23)	6,294(H28)	6,000
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・地域における消費が減少していることから事業所数が減少していると考えられる。				
今後の方向性・改善事項				
・地域の外から資金を稼ぐ事業所を増加させるとともに、地域内での資金循環を促進する。				

施策② 創業の促進		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
創業初期における経営リスクを軽減し、意欲や経験のある人材が創業しやすい環境整備を図るため、創業に関する相談窓口の整備、セミナーの開催、クラウドファンディング等多様な資金調達手段の活用などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業初期における経営リスクの軽減を図り、起業・創業の促進を図るため、特定創業支援事業補助金を創設し、創業時の初期経費に対して補助する事業を開始した。 ・創業支援資金融資の補助内容の充実を図り、融資借入れ時の保証料の全額補助及び最大3年間の利子補給を実施した。 	商工観光部
既存の企業が保有する技術・人材・信用等の経営資源を活用し、新規創業しやすい環境整備などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、相談窓口の開設、創業相談会の実施、特定創業支援事業として起業セミナーを実施し、起業のための基本的な知識の習得支援、支援制度の紹介等による包括的な支援体制の強化を図った。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
特定創業支援による創業者(件)数(年間)	件	-	77	20
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客数の増加により、市内での創業への関心が高まっていると考えられる。 ・積極的な広報活動(HP・ラジオ・チラシ等)や特定創業支援事業補助金受給者等による口コミもあり、市内の創業気運が高まっている。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な創業者の輩出のため、若年者向け創業気運醸成事業を検討する。 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①地元企業の育成	・5年間で150以上の事業所が減っていることは、全国的な傾向であるとはいっても、現実として受け止める必要がある。人口減少の中で消費需要が減退し、それが事業所の売りにマイナス影響を与えているという構図は理解できるが、そうであれば、市が実施している定住支援施策や企業誘致施策と連動して考える必要があるのではないか。
②創業の促進	・創業者の件数が多いのは施策効果の現れと考えて良いと思う。さらに言えば、これら創業企業へのアフターケア・フォローが大切である。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・現在の創業・起業の中心はインターネットを活用したもの。その意味では高山市でなくても創業できることが大半。首都圏などの大都市ではなく、なぜ高山市で創業するのか、意味をもたせるためには、高山市の地場産業や強みを持った産業と絡めた創業に絞るなどの工夫が必要。たとえば、飲食店ではなく、情報サービス業の起業に限定し、起業内容も観光客の満足度向上に資するもの、家具製品の販売戦略などテーマも絞ったものにする。大都市に勝ち、選ばれるためには、地域性・独自性を打ち出しやすい地域の強い産業と絡めることが重要。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①地元企業の育成	・交流人口の増加を域内消費需要を高める方向で考え、二次産業（製造や建設）の場合は一次産品との六次産業化で付加価値を付けて域外に売り込む戦略を深掘りすべきと思う。
②創業の促進	・77件も数字が上がっていることから、具体的な創業分野がどのようなもので、どういった方（市外からの転入者、年代等）が創業しているかの分析をした方が良い。それらをもとに今後の創業促進の戦略が変わってくると考えられる。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・この分野は、産業の川上から川中、川下の連携が不可欠であると同時に、産官学金労の実質的な異業種交流で、金融機関が有望な融資先を見いだせるよう、またそれに見合うビジネスプランを提示できるようにすること、そこへのサポート体制の強化が肝要。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(1) 協働のまちづくりの推進

施策① 地域力の維持・向上

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
<p>様々な地域課題を解決し、地域に住み続けたいと思える魅力あるまちづくりのため、市民、地域住民組織、事業者、行政など地域を構成する多様な主体による協働のまちづくりを進める。</p>	<p>[設立支援・体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の総合調整を行うまちづくり協議会の設立に向けて取り組んだ。(市全20地域に設立) ・まちづくり協議会の事務が円滑に行えるよう事務所を提供した。 ・地域と行政とのパイプ役として、各地区に2名のまちづくり担当職員を配置、まちづくり協議会の役員会等に参画しながら、アドバイス等を行った。 ・協働のまちづくりのより一層の推進を図るため、様々な観点から議論・協議する場として、全まちづくり協議会代表者、学識経験者、市による「協働のまちづくり推進会議」を設置した。 <p>[活動支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会の地域を維持・改善・振興する活動に対し、協働のまちづくり支援金制度を創設し取り組みを支援した。 ・平成27年度の取り組みの検証結果等を踏まえ、新たな支援策を構築した。(モデル的事業、事務局強化支援事業、講師派遣事業) 	市民活動部
<p>地域活動や市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が行う事業への支援などを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体設立に要する費用、市登録市民活動団体が実施する事業に対し補助を行った。 ・様々な媒体を活用し、市登録市民活動団体の情報や実施する活動を紹介した。 ヒッツFM出演による活動紹介 活動情報紙への掲載および発行 市ホームページでの団体情報の掲載 	市民活動部
<p>地域防災リーダーを育成するため、防災エキスパート育成研修、防災士のネットワークづくりなどを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災リーダーを育成するための防災研修会を実施した。 	総務部
<p>消防団への加入を促進するため、消防団応援事業所の拡大、団員雇用事業所表彰等の制度拡充、団員が活動しやすい環境の整備などを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市消防団協力事業所表示制度の運用を開始するとともに、消防団員の就労環境を整えつつ、表示事業所の県事業(減税制度等)の利用を促進した。 ・「社会貢献事業所感謝状表彰」として、従業員を消防団員として在職させ、消防団活動に対し深い理解を示している事業所を表彰した。(H27年度4事業所、H28年度4事業所、H29年度6事業所) ・消防団活動に必要な資器材として、簡易デジタル無線機、雨合羽、ヘッドライト等を整備した。 	消防本部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	%	54.7	59.9	基準値以上
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
・まちづくり協議会の活動を通じて、市民の協働のまちづくりへの意識が高まりつつある。				
今後の方向性・改善事項				
・まちづくり協議会への支援を継続するとともに、課題解決型事業への転換、市民理解の促進、まちづくりに参画する人材育成に取り組む。				

KPI	単位	基準値	現状値(H29)	目標値(H31)
町内会加入率	%	69.4	67.3	72.0
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
・アパート、マンションなどの建設に伴い、町内会に加入しない入居者が増加している。				
今後の方向性・改善事項				
・引き続き、町内会連絡協議会及び宅地建物取引業協会と連携のもと、町内会加入に努める。 ・まちづくり協議会による魅力的な活動を通じて、町内会加入促進を図る。				



外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①地域力の維持・向上	・町内会加入率は全国的な傾向からみても低下傾向にある。目標値は低下をどの程度スローダウンさせるか、という観点から決定すべきではないか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・NPOは志を共にする団体だが、町内会は例えば政党で言えば、自民党から共産党までイデオロギーが違う。たとえそうであってもゴミ出しや減・防災などは、同じエリアに住む者同士協働しなければならない。そのことを住民に理解してもらい、町内会活動を活発にする努力を期待したい。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①地域力の維持・向上	・高山市の旧市町村単位での町内会加入率を参考にしてはどうか。旧市町村の小規模単位での加入率推移を確認のうえ、今後どうすべきかを考えてみるべきではないか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・人口減少・高齢社会で助け合う時、町内会の互助・共助の役割は今以上に高くなるはず。そういう将来展望をもって自助力アップの施策を。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(2) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

施策① 未婚化・晩婚化への対応策の推進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
結婚を望む市民を支援するため、飛騨地域三市一村(高山市、飛騨市、下呂市及び白川村)の連携による結婚相談所の設置、結婚支援イベントの実施、結婚に向けたサポート体制の整備などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援事業の実施により、出会いの場を提供した。 結婚相談所の設置 結婚支援イベントやセミナーの開催 結婚支援イベント開催団体への補助金交付 	市民活動部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
結婚に係る相談者(件)数(年間)	件	368	426	450
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談者件数は増加しているが、成婚件数は横ばいである。知り合ってから成婚までは時間がかかること、また成婚しても本人が報告をしないこともあるため正確な数値の把握は難しいが、相談件数の増加が成婚数の増加につながるとは言えない。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚しやすい環境を整えるため、結婚相談所の利活用の促進及びイベントなどの結婚支援事業を推進するとともに、あらたな結婚支援について検討する。 				

施策② 妊娠・出産に係る負担の軽減		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
出産を望む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に対する支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療のうち、医療給付の対象とならない一般不妊治療(人工授精)に対して、1年度につき10万円を上限に継続する2年間の助成を開始した。 ・特定不妊治療については、妻の年齢が43歳未満ならば、県の上乗せ助成を含め10回まで助成を行った。 	市民保健部
飛騨地域における周産期医療体制を確保するため、岐阜県及び飛騨地域三市一村の連携による産科医確保などに向けた支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域三市一村で連携して、三次周産期医療を担う中核病院における産科医の確保育成を支援した。 	市民保健部
母子保健を推進するため、妊婦・乳幼児健康診査の充実、新生児聴覚検査などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診や新生児聴覚検査については、受診券を交付した。 ・成長の節目となる時期(4か月・1歳6か月・3歳)に乳幼児健診を行い、育児支援を行った。 	市民保健部
子どもの発達に応じた育児支援を充実し、子を持つ親の不安・負担感の軽減を図るため、乳幼児相談、妊婦・赤ちゃん教室、家庭訪問などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦教室や赤ちゃん教室を開催した。 ・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に家庭訪問を行った。 ・7か月、10か月、2歳の時期に乳幼児相談を行い、育児支援を行った。 	市民保健部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
乳幼児健診受診率(年間)	%	95.1	97.2	100
担当部局	市民保健部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に医療機関受診をしていることや、保護者の都合等が主な未受診の理由となっている。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・健診未受診者に対しても状況把握をしているため、把握率は100%となっている。今後も対象者に対し早めに健診日を周知するとともに、健診内容の充実を図り、満足度の高い健診としていく。 				

施策③ 子ども・子育て支援の充実		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て支援金の支給、子ども医療費に対する助成、保育料軽減などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の負担軽減を行っており、特に2・3人目の保育料を大幅に軽減した。 ・子ども医療費を義務教育修了まで助成した。 	福祉部
子育て世帯の多世代同居の促進を図るため、多世代同居のために住宅を新築・増改築する世帯への支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の多世代同居の促進を図るため、多世代同居のために住宅を新築・増改築する世帯への支援を実施した。また、近居を補助対象に追加した。 	福祉部
	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)岐阜県建築士事務所協会等と連携し、市民からの各種相談業務を実施した。 	都市政策部
子どもの居場所づくりのための支援の充実、つどいの広場の運営等により、児童の健全育成や育児相談・情報交換・交流の場の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てコーディネーター等を配置した「つどいの広場」を、市内12箇所で実施した。 ・子育て支援センターでのさまざまな子育て講座の開催や各種イベント等を通じた交流、情報交換の場を提供するとともに育児相談・支援を行った。 	福祉部
子育てと仕事の調和がとれた環境づくりのため、多様な保育サービスの提供や事業所内保育等の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園整備や通園バスの更新、私立保育園運営に関する助成を実施した。 ・各保育園における各種保育サービスを実施した。(低年齢児、延長、一時、障がい児、アレルギー対応) ・病児、夜間保育を委託により実施した。 ・休日保育を実施した。(公立1園) 	福祉部
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内で託児施設を運営している、中小企業に対して補助金を支給した。 ・夜間保育に対する補助を新たに設け、多様な働き方に対する柔軟な対応を行える体制を整えた。 	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
保育園待機児童数	人	0	0	0
担当部局	福祉部			
達成・未達の要因				
・施設整備や私立保育園への運営助成などにより受入体制の確保ができています。				
今後の方向性・改善事項				
・引き続き、受入体制の確保に取り組む。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
多世代同居住宅助成件数(年間)	件	-	26	20
担当部局	福祉部			
達成・未達の要因				
・制度の周知に努め、目標を達成した。				
今後の方向性・改善事項				
・H30年度に近居も補助対象とし、多世代同居・近居を推進する。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

<p>①未婚化・晩婚化への対応策の推進</p>	<p>・合計特殊出生率の推移を見ると、2010年から13年までは微増傾向にあったが、翌年から変動傾向が見られるようになり、16年に1.60となっている。この間、全ての年代で未婚率が上昇傾向にあり、全般的な未婚化が進行している。その相乗効果から、出生数が低下傾向にあることは否めない。総合戦略では、未婚化・晩婚化への対応策を推進することで、こうした事態の改善を図ろうとしているのだが、結婚相談数は増加傾向にあっても成婚件数は横ばいという現状である。結婚しやすい環境の整備においては、高山市は、これまでの総合戦略で取り上げられている事業以外に、より本質的な課題解決を考える地点に立っているのではないだろうか。</p>
<p>②妊娠・出産に係る負担の軽減</p>	<p>・乳幼児健診受診率の直近5年の推移を見ると、2013年度の98.2%から15年度に99.6%を経て16年度には99.0%となっている。目標値の100%には至らないが、比較的高い水準で推移しており、KPIを見る限りは当該事業の一定の成果があると判断できる。 ・妊娠・出産に係る負担の軽減で、一般不妊治療への助成や三次周産期医療の人材確保支援に対して力点が置いているのが高山市の特徴である。妊娠、出産におけるこうした社会的支援については、「産みたいと思っている人が、その希望を実現できる地域」を創り出すために必要なサービスだと判断できる。 ・今後は、KPIを上記のような新規事業の成果を図るものに置き換えることが必要ではないだろうか。</p>
<p>③子ども・子育て支援の充実</p>	<p>・保育園待機児童数を見る限りは、高山市は待機児童0を継続している。しかしこの事実には、保育園世代の子どもの絶対数の減少が寄与していることが考えられ、手放して喜べないのが現状である。 ・子ども・子育て支援の充実では、子育てコーディネーターを配置した「つどいの広場」の設置や、対象児童別の保育サービスの支援など、サービスの質的転換を図る取り組みがいくつか確認できる。こうした比較的新しい取り組みは今後も重要と思われる。KPIの見直しを要するゆえんでもある。</p>
<p>全体的な意見・提言、その他気づいた点など</p>	<p>・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備は、父親・母親世代の働き方改革を合わせて実施する必要がある。これからは、こうした視点から行う政策と連携した取り組みが不可欠ではないだろうか。</p>

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

<p>①未婚化・晩婚化への対応策の推進</p>	<p>・未婚化・晩婚化への対応策で必要となるのは、より広い視野で見た「結婚しやすい環境の整備」である。それを考えるためには、現状把握が欠かせない。結婚相談を利用しながら成婚に結びつかなかった場合、成婚できた場合など、それぞれの状況を分析して、より効果的な方法を探ることが必要だろう。同時に考えるべきは、若い世代の就業環境の改善である。 ・ディーセントワークを目した取り組みは、安心して結婚できる環境を生み出し、出産に繋がる回路を広げるに違いないだろう。もう一つ考えるべきは、未婚のまま出産を選択することへの支援である。婚姻を選択しない未婚カップルへの支援の充実である。フランスをはじめとする出生率回復を果たした国では、こうした取り組みが幅広く行われている。</p>
<p>②妊娠・出産に係る負担の軽減</p>	<p>・妊娠・出産に係る負担の軽減は、これまでの取り組みに見られるように、不妊治療への支援、三次周産期医療の人材確保、妊婦・乳幼児健診の実施、妊婦教室・赤ちゃん教室の開催など、幅広く実施することが必要である。今期総合戦略では、KPIが乳幼児健診受診率に設定されており、その意味では短期的にはKPIに結びつかない施策の効果が測定できない状況となっている。こうした個別の施策については、今後継続したモニタリングが欠かせないだろう。同時に、すでに実施されている施策以外のニーズを把握した上で、妊娠・出産に係る負担の軽減に繋がる施策のパッケージを考える必要があると思われる。</p>
<p>③子ども・子育て支援の充実</p>	<p>・今期総合戦略で取り上げられたKPI(保育園待機児童数)を見る限りは、待機児童0を継続できており、これに関しては問題がない。今後の方向性は、児童の健全育成や育児相談など、より質の向上に向けた支援が必要になるとと思われる。そこでは子どもの成長に伴う親世代の不安を解消し、成長過程に合わせた木目の細かい支援が必要である。例えば、発達障害など、新たな子どもの成長課題については、今後の施策のパッケージとして考える必要があると思われる。</p>
<p>全体的な意見・提言、その他気づいた点など</p>	<p>・少子化対策という観点から、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備は、比較的多くの自治体で取り組みが盛んな施策分野である。その分どうしても、総花的な施策となってしまうがちである。 ・今後は、高山市として、より重点的な施策を絞り込んだ取り組みがあってもよいのではないかと。高山市で子どもを産んでよかった、育ててよかったと、一人でも多くの親世代が実感できる施策のパッケージを考える必要がある。</p>

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(3) 安定した就労機会の確保

施策① 若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
若者の雇用機会の拡大を図るため、新規学卒者を対象とした就職ガイダンスの開催や市外進学者に対する情報提供の充実などを進める。	・職業安定所と連携し、就職ガイダンス年4回、パート就職面接会年2回、就職面接会年1回を実施。また、高校生向けの企業見学会の開催支援を随時実施。さらに商工課窓口での無料職業紹介所と、市役所2階にワークサロン(ハローワーク出張所)を常設し、職業相談窓口の充実を図った。	商工観光部
仕事と生活が両立できる環境整備を促進するため、ワーク・ライフ・バランスの啓発などを実施する。	・企業の実施するワーク・ライフ・バランス研修へ専門の講師を派遣した。	市民活動部
	・働き方改革のための企業向けセミナーを実施した。 ・メールマガジンによる、働き方改革にまつわる制度、講演会情報等を発信した。	商工観光部
障がい者の就労機会の充実を図るため、障がい者の就労に関するスキルアップへの支援、職親制度の活用、指定管理者等における雇用促進などを実施する。	・障がい者の就労支援サービスの利用に係る自己負担を全額助成した。 ・相談支援事業所において就業相談を実施した。 ・職親制度の実施により、雇用主の経済的負担の軽減を図り、雇用を促進した。 ・障がい者雇用創出事業を市内の就労支援事業所に委託し、一般就労に向けた支援を行った。 ・職親制度の実施により、雇用主の経済的負担の軽減を図り、雇用を促進した。 ・指定管理施設における障がい者雇用促進事業を実施し、障がい者の雇用の場の確保を行った。	福祉部
高齢者の生きがいづくりとして、地域に老若男女が集い交流できる場づくりを進めるとともに、技術や経験が活かされるよう、職業紹介、定年延長・再雇用の促進、シルバー人材センターへの支援などを実施する。	・老人福祉センター等において、保健体育活動や文化活動など各種事業を実施し、生きがいづくりにつながるように社会参加や多世代交流の場を提供した。 ・農地を持たない高齢者の生きがいづくりのため、老人健康農園を貸出し、健康増進や介護予防、交流の場を提供した。 ・長寿会の各種活動に対し、運営費を助成することで、社会貢献活動や趣味活動などが継続できるよう支援した。	福祉部
	・シルバー人材センターに補助金を支給することにより、高齢者の技術、経験を活用することができた。	商工観光部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
障がい福祉施設利用者の一般就労への移行数(年間)	人	20	33	23
担当部局	福祉部			
達成・未達の要因				
・障がい者の法定雇用率の上昇などもあり、障がい者雇用が促進されている。				
今後の方向性・改善事項				
・引き続き、障がい者雇用の施策を推進し、就労した障がい者が地域で安定した生活がおくれるよう環境を整備する。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
シルバー人材センター会員数	人	870	801	890
担当部局	商工観光部			
達成・未達の要因				
・企業における定年制及び再雇用により65歳以下の入会者が減少している。				
今後の方向性・改善事項				
・高齢者の生きがいの充実と社会の支え手として活躍できる生涯現役社会を実現するため、シルバー人材センターの一層の充実に向け連携を強化する。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実	<p>・身体障害者手帳交付者数は、2014年の5,165人から2017年の4,388人へと減少傾向にあるが、18歳未満の割合が若干増加傾向にある。飛騨特別支援学校卒業生の進路状況を見ると、6割近い卒業生が授産施設等となっており、一般就労の割合は3割を切っている。障がい者の一般就労を推進するためには、就労機会の掘り起こしと就労後のフォローアップが欠かせない。障がい福祉施設利用者の一般就労への移行数は、目標値を遙かに超える現状値となっており、十分に評価される点であるが、今後も一般就労を希望する障がい者への継続的な支援を続けると共に、継続が可能となる支援を続ける必要がある。</p> <p>・シルバー人材センターへの会員数については、全般的な労働力不足から、定年制の見直しや65歳までの雇用延長制度が機能して目標値を下回る結果となっている。シルバー人材センターを取り巻く環境がシルバー人材センターができた当時から大きく変わっており、高齢者の生きがいづくりや交流の場の多様化と団塊の世代の高齢化のなかで、シルバー人材センターの機能の見直しが必要ではないだろうか。</p>
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	<p>・安定した就労機会の確保という点では、全般的な労働力不足の市場環境を上手く活用することが望まれる。そのなかで課題が集中しがちなのは、若年層と女性である。新規学卒者を巡る労働市場環境は、現在激変期にあるといっても過言ではない。高山市に若い世代を定着させるためにも、学校から仕事へのスムーズな移行が可能となる環境整備も合わせて実施して欲しい。また女性については、家族的責任の負担の観点から、どうしても企業が採用を手控えてしまう傾向がみられる。そうした環境が、母子世帯の貧困に繋がることもよく知られたところである。啓蒙に加えた、より積極的な女性雇用促進の取り組みの検討が必要ではないだろうか。</p>

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①若者・女性・障がい者・高齢者の就労機会の充実	<p>・若者、女性、障がい者、高齢者は、これまで労働市場のなかで競争力がない労働者として考えられがちであった。しかしそれは、競争力がないのではなく、ブラック企業を生み出すような競争環境ゆえに相対的に競争力がないような主体に見えていたに過ぎない。就労機会は、社会参加の場でもあり、他者から承認を受ける場でもある。そうした場を全ての人に対して用意できることが、成熟した社会の役割ではないだろうか。</p> <p>・障がい者の一般就労の拡大についても、そうした観点から評価する必要があるだろう。すなわち、一般就労への誘導は、本人の希望を前提にしながら、就労後のフォローアップの仕組みを合わせて実施しないと、短期的な数値目標の達成に終わってしまう可能性がある。</p> <p>・シルバー人材センターへの支援については、定年制の見直しや選択肢の拡大といった社会環境を視野に入れた上での施策の見直しが不可欠ではないだろうか。これはシルバー人材センターへの支援の打ち切りを意味しない。むしろ、どのようなニーズがシルバー人材センターの会員にあるのかをきちんと精査した上で、一般就労の可能性を探るような取り組みを並行して行いながら、シルバー人材センターの社会的な機能を再設定する必要があると思われる。今後の検討課題として欲しい。</p>
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	<p>・安定した就労機会の確保に向けた環境整備には、行政の施策に留まらない、民間企業の協力が不可欠である。その意味では、若者、女性、障がい者、高齢者には、個別の手厚い就業支援の必要性があると言わざるを得ない。こうした対象者は、地域のなかで組織化されていないためである。</p> <p>・高山市において、就労問題を「市場問題」として小さくすることなく、今後も就業支援の必要性を確認しながら、丁寧な支援を行って欲しい。</p>

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(4) 健康づくりの推進

施策①	生涯現役に向けた健康づくりの充実	
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
市民の健康づくりを促進するとともに、健康意識の高揚を図るため、がん検診・健康診査の充実、健康づくり団体やスポーツ関連団体との協働による健康づくり活動などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生から39歳までの健康診査や国保特定健診、各種がん検診等を実施し、健康意識の高揚、疾患の早期発見、必要な生活習慣改善のための生活指導により、市民の健康づくりを推進した。 ・健康まつりなど、健康づくり団体、スポーツ関連団体等と協働し、健康づくり活動を実施した。 	市民保健部
市民健康まつり、健康教育・講座等の実施、精神保健についての講演会等によるメンタルヘルスに関する知識の普及などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康まつりや健康教育などを実施し「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚を図った。 ・自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など健康づくりに積極的に取り組むことができるよう健康ポイント事業を開始した。 ・出前講座等などの機会をとらえ、メンタルヘルスに関する健康教育を実施するとともに、ホームページ上にメンタルヘルスチェックシステムを導入し、精神保健に関する正しい知識の普及を図った。 	市民保健部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
がん検診受診率(年間)	%	38.4	42.0	50
担当部局	市民保健部			
達成・未達の要因				
<p>・徐々に受診率は向上しているが、最も受診率の低い胃がん検診に関しては、アレルギーや誤嚥(ごえん)、心理的な抵抗感からバリウムが飲めない人もあり、今後の課題である。</p>				
今後の方向性・改善事項				
<p>・国が推奨するがん検診を継続して実施し、精度管理により信頼できる検診を行う。また、がん検診を申し込んだ市民が確実にがん検診を受診できるよう勧奨する。</p>				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

<p>①生涯現役に向けた健康づくりの充実</p>	<p>・20歳から64歳の運動習慣者の割合は、総合戦略の期間中、目標値を大幅に下回る結果となっている。平均寿命も県下21市の中で20番目に留まっている。KPIとして挙げられた「がん検診受診率」も基準年よりは改善しているが、目標値を下回る結果となっている。主観的な健康づくりや病気の予防に取り組む環境が整っていると感じる市民は、6割を大きく下回る結果となっている。</p> <p>・健康づくりは、市民の健康にかかる行動変容を引き起こすことが何よりも欠かせない。その意味では、これまで行ってきた広報や啓蒙活動を根本から見直す時期にあると言えないだろうか。</p>
<p>全体的な意見・提言、その他気づいた点など</p>	<p>・今後の健康づくりの柱となるのは、全世代におけるメンタルヘルスの支援である。今後の総合戦略のなかで、重点課題として取り上げるなど、今後の検討課題として欲しい。</p>

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

<p>①生涯現役に向けた健康づくりの充実</p>	<p>・がん検診受診率については、今後も引き続き受診勧奨の取り組みが要される場所である。同時に、健康づくりの戦略の見直しも検討課題として欲しい。すなわち、ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの移行の検討である。そうすると、健康づくりは市民保健部だけの取り組みではなく、他部局との連携の元で健康づくりに資する事業を横断的に組織し、より効果的な市民への働きかけを検討することが可能になる。</p> <p>・今後の超高齢社会を視野に入れるならば、健康づくりにおける1つの指標として「健康寿命の延伸」は無視できない。健診から健康課題の早期発見に繋げるだけではなく、子どもの頃からスポーツに親しみ、無意識のうちに身体を動かして運動習慣を身につける「高山市のまちづくり」といった推進も戦略的な課題になるのではないか。</p>
<p>全体的な意見・提言、その他気づいた点など</p>	<p>・高山市だけではなく、全ての自治体で考えなければならないことだが、ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへのシフトは、今後間違いなく健康づくりのなかで不可欠な動きとなるだろう。これは、これまでの保健事業の根本的な見直しを要することである。そのため、行政としてそれに踏み出すまでに課題があるのは理解できる。しかしそのシフトは、ハイリスクアプローチを完全にやめるということではないので、高山市のなかで、次期総合戦略を考える段階で検討課題として取り上げて欲しい。</p>

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(5) 地域人材が育つ環境の整備

施策① 人材育成の推進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
まちづくりのリーダーや女性リーダー、働くことの魅力を子どもたちに伝える職業人など 多様な人材を育成するため、産業・福祉・まちづくりなどの幅広い分野が学べる官民協働による人材育成の場づくりなどを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりへの意識醸成及び円滑な組織運営に向けて、まちづくり協議会の代表者、事務局長を対象としたマネジメント講座を開催した。 ・まちづくり協議会の防災や福祉担当者等の事業実践者を対象とした講座、研修会を開催した。 ・若者の地域活動の参画や企画力向上を目的とした研修会を開催した。 ・まちづくり協議会が実施する人材育成の取り組みに対し、講師を派遣した。 	市民活動部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
官民協働による人材育成組織を設置後、当該組織の取り組みを踏まえ設定	-	-	-	-
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・市としてまちづくり協議会の防災や福祉担当者等の事業実践者を対象とした研修会や、若者の地域活動の参画や企画力向上を目的とした研修会は開催しているが、総合的に人材育成を進める組織等については設置していない。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・多分野における人材育成に向けた場づくりのあり方については引き続き検討する。 				

施策② 文化芸術活動の促進

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
自主的な文化芸術活動を促進するため、文化芸術活動団体の活動に対する支援、子どもの夢を育む事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術活動団体への活動支援を実施した。 ・子どもの夢を育む事業を開催した。 	市民活動部
市民が主役の文化芸術の創造・振興を促進するため、飛騨高山文化芸術祭などの事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回飛騨高山文化芸術祭(3年に1度開催)を開催した。 	市民活動部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
文化施設利用者数(年間)	人	416,087	410,403	462,000
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術分野の公民館登録団体の構成員の高齢化、会員数及び施設利用頻度が減少しており、文化芸術活動を担う人材の育成が必要である。 ・特に、高山地域の公民館を使用した利用者数が減少している。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の必要性・重要性についての市民意識を高め、活動を担う人材の育成を図る。 				

施策③ 歴史・文化の保存・活用		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
郷土の歴史・文化の語り部を育成するため、歴史ガイドマスターを活用した研修などを実施する。	・郷土の歴史・文化の語り部を養成する講座を開催した。	教育委員会
町並保存会等の各種団体や学校・地域との協働等による郷土教育を推進する。	・景観町並保存連合会と協働し、子どもたちを対象とした伝建地区や景観保存区域の歴史や伝統文化を学ぶ取り組みを行った。	教育委員会
歴史文化遺産を新たな地域資源として活用を図るため、歴史文化遺産の価値の調査などを実施する。	・国指定に向けた松倉城跡、広瀬城跡の現況測量調査を行った。 ・市史の編纂に伴い歴史遺産の調査、評価を行った。	教育委員会

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
歴史ガイドマスター登録者数	人	-	0	20
担当部局	教育委員会事務局			
達成・未達の要因				
・歴史ガイドマスターの登録や活用について、制度の見直しが必要となり検討を行っていた。				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内で制度を再検討した結果、歴史ガイドマスターの登録を重点にするのではなく、語り部の育成を主に進めることとした。 ・語り部育成のための勉強会や研修の機会を充実させると共に、語り部としての活躍の場を広げていくことを併せて検討する。 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見
 取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①人材育成の推進	・まちづくりのための人材育成を効果的に実施するには、高い専門性が求められる。また、人材の養成、研修、活用をトータルで計画する必要もあり、マネジメントの主体を明確にすべきである。
②文化芸術活動の促進	・各種の文化芸術活動の機会を設けていることは評価できるが、活動の担い手の高齢化や公民館登録団体の会員数、利用頻度の減少など、市民の主体的参加は縮小基調にある。少子高齢化が続く中で、どのように市民参加を確保していくべきかの具体化が求められる。
③歴史・文化の保存・活用	・歴史・文化財の保護継承には、市民の理解と郷土愛が不可欠であり、中長期的な視野が不可欠である。したがって、文化事業の開催だけでなく、人材育成に対する中長期的な積極施策の展開を求める。 ・歴史ガイドマスターの登録者0名に対する改善策として、語り部の育成許可があげられていることは評価できるが、語り部育成のための機会の充実との表記にとどまっており、具体的施策の立案を望む。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・地域人材が育つ環境の整備は、民間事業者、地域社会がそれぞれ主体的に活動する必要がある分野である。行政は、機会の提供にとどまらず、積極的なマネジメント活動を期待する。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①人材育成の推進	・飛騨地区の中心都市である高山市においては、さまざまな分野における地域の人材育成は必須の課題である。短期的に成果が出る領域ではないが、継続した推進事業を求める。
②文化芸術活動の促進	・多様な伝統文化を有する高山市にとって、郷土に根ざした文化芸術の次世代への継承と、文化芸術活動への市民参加促進は重要な課題である。文化芸術に対する市民意識の向上と人材育成に対する中長期的な具体策を望む。
③歴史・文化の保存・活用	・歴史・文化財は高山市の強みである。高齢化、過疎化が進む地域の郷土文化保護継承を、国、県、各地区の自治会などとも連携し計画的に実施することを希望する。 ・地震対策だけでなく、水害などの気象災害などにも強い文化財が求められる。緊急性や希少性なども考慮しながら、計画的な保存、活用を望む。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・地域人材が育つ環境の整備に関して、学校教育との連携を意識した施策に弱さがある。特に高齢化、過疎化が進む地域における学校は、人材の宝庫でもあり、地域の活力源になりうる能力を持っているとともに、地域を担う人材育成の第一歩の場である。ぜひ、積極的な連携を求める。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(6) 住みやすい環境の整備

施策① 地域間交通ネットワークの整備

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
効果的・効率的な自主運行バスの運行を図るため、路線バス・鉄道・タクシー・自家用有償運送との連携、路線や利用者負担の見直しなどの取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・高根地域における、たかね号への移行を行った。 ・一之宮、久々野、朝日地域における、タクシー車両による全便予約制への移行を行った。 	都市政策部
地域の特性や利用実態に対応した少量輸送体制の確立を図るため、小型バス・タクシー車両のデマンド運行、自家用有償運送の活用などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・高根地域における、たかね号への移行を行った。 ・一之宮、久々野、朝日地域における、タクシー車両による全便予約制への移行を行った。 	都市政策部
観光客入込者数の増加に伴う市内交通渋滞を緩和し、安全・快適な歩行空間を確保するため、観光客のマイカー利用から地域公共交通利用への転換などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光に特化したバスを市街地内に導入するための取り組みを実施した。(平成32年度導入) ・市街地内への自動車流入抑制のため、外縁部駐車場として駅西駐車場の整備を行った。 ・市街地内での車両進入制限の実施のため、交通状況調査を実施した。 	都市政策部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
公共交通(路線バス、自主運行バス、タクシー、自家用有償運送)利用者数(年間)	万人	162 (H25)	145	169
担当部局	都市政策部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・経費や運転者不足等の課題があり、運行路線や運行本数などの要望への対応が不十分な場合がある。 ・幹線バス及びタクシーの利用者減が大きな要因だが、高齢者や高校生の利用が減少していることも理由となっている。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性向上のため、地域等の実情に合った運行への見直しや、交通事業者と連携を図りながら、公共交通利用の促進を図る。 				

施策② 情報通信技術の活用		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
中山間地域などでの快適な暮らしと就業しやすい環境をつくるため、CATVや超高速ブロードバンド通信網の整備を促進するとともに、防災・福祉・医療・教育などの分野における双方向通信技術の活用を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・CATVの整備を進め、世帯カバー率99.9%を達成しており、同時に超高速ブロードバンド通信網の整備も完了した。 ・大雨洪水警報の発令時など、SNSによる「防災情報掲示板」を活用して、即時性のある情報発信と情報収集を行った。 ・マイナポータル端末を本庁、支所に整備し、電子申請の受付が可能となったことにより、自宅にいながらにして行政事務手続の一部を行えるようになった。 	総務部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
CATV利用可能世帯の割合	%	89.6	100	100
担当部局	総務部			
達成・未達の要因				
・整備事業完了				
今後の方向性・改善事項				
・CATVの放送番組の充実等による加入率向上				

施策③ 自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
倒木処理や計画的な間伐など、森林の適切な管理を行い、その土地本来の森林の再生を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・H26豪雪被害による倒木処理をH29年度まで実施した。 ・県や市の森林整備事業を活用し、木材生産量が増加するよう間伐や集運森林整備事業に支援した。 	農政部
自然エネルギー活用を推進するため、太陽光発電、太陽熱利用、小水力発電、木質バイオマス利用等の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ・ボイラーの導入に対する補助金の交付、木質バイオマスによる熱供給ビジネスモデルの構築など利用の拡大を図った。 	環境政策部
	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱を活用した道路融雪施設を整備した。 ・下水熱を活用した融雪施設を整備し試験運用による検証を行っている。 	建設部
事業者、大学、行政等による産学官連携を推進し、自然エネルギーを活用した「飛騨高山モデル(市民参画の仕組み)」を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市営の温泉施設2箇所(しぶきの湯遊湯館、桜香の湯)において、木質バイオマス燃料を活用した熱供給事業の実証実験を実施した。 	商工観光部
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学金官で構成する自然エネルギーによるまちづくり検討委員会より、自然エネルギーによるまちづくりに関する提言書をいただき、木質バイオマスによる熱供給ビジネスの構築など飛騨高山モデルの取り組みを実施した。 	環境政策部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H28)	目標値(H31)
自然エネルギーによる電力創出量(年間)	MWh	3,000(H24)	23,712(H28)	80,000
担当部局	環境政策部			
達成・未達の要因				
・太陽光発電の導入が急速に拡大してきた一方で、水力や地熱などリードタイムの長い電源の導入が進んでいない。				
今後の方向性・改善事項				
・FIT買取価格の低下や送電線など系統連系が厳しい状況にあるが、開発事業者に対する個別相談を行い、地域や利害関係者、関係機関とのつなぎを行うことで、立地のための各種規制や制約の課題を解決する取り組みを進める。				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①地域間交通ネットワークの整備	・事業課題が「地域間交通ネットワークの整備」となっているが、今回の取り組みは、特定地域のバス運行とタクシーであり、交通ネットワークがどのように形成されているのかが不明確である。また、交通手段の適正な分担関係(人口集中部と郊外地域)に関する基本方針を明記する必要があると思う。
②情報通信技術の活用	・CATVに関して検証しているが、この普及が顕著であるのは、他のインフラがないことに起因するようと思われる。この場合、必ずしも情報通信技術の進展が寄与したものとはいえないように思う。いずれにしても普及実態としての現象解析を十分に行う必要があるように思われる。
③自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用	・自然エネルギーの電力量を参照すると、H26→H28の変化が極めて大きいといえる。この変化の基本要因を明確にしてほしい。また、一方で目標値は、かなり過大な数値ではないかと思う。これらの目標設定と期待される具体的な環境改善の内容を具体化されるとよいのではないかと思う。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・評価文書では、全般的に住みやすい環境の整備を目指している項目となっている。一方で、個別施策はかなり局所的なものが多く、さらに達成目標があまり明確に設定されていない。また観光事業と日常的な活動空間の関係などの検証方法が明確ではない。これらの将来像の明確化が期待される。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①地域間交通ネットワークの整備	・体系的な交通システム(特に公共交通・タクシー)に関する交通機関のバランス(全体的シェア)に関して言及する必要があるのではないかと思う。一方で高齢化した地方部において、交通行動者の潜在的なニーズを把握するための方向性を明確化する必要があるのではないかと思う。
②情報通信技術の活用	・現在、情報通信技術(特にAI技術)は、長期的な生活パターンの変化を与えることから、各方面で検討されている。ここでは、今後の情報化の新展開に関する具体的な導入事例を検討する必要があるように思う。特に観光事業と防災計画について、有益な方向性に言及されることが期待される。
③自然環境の維持・保全、自然エネルギーの活用	・将来の取り組みとしては、自然環境の保全を中心としている。しかしながら具体的な目標は、エネルギー(電力量)の増加分で表現されている。今後の超高齢社会に向けて、さらに持続可能な環境政策が期待されると考える。このため、自然環境の多方面への影響把握を明示的に検討できる評価の枠組みが期待される。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・超高齢社会と持続可能性を考えた全体的な方針が明確化されることを期待する。特に交通ネットワークには全体的なモード多様性を前提とした議論・目標が必要であろうかと思う。また、バリアフリー・福祉交通と一般交通との統合的な発展に関して、具体的な施策評価が可能な枠組みの設定が期待される。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛驒高山をつくる
具体的な施策	(7) 広域連携の推進

施策①	地域間連携の強化		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局	
広域的な連携体制の強化を図り、行政サービスの充実を図るため、岐阜県及び飛驒地域三市一村の連携強化、県内他圏域との連携、県域を超えた自治体連携などを進める。	・県と飛驒地域3市1村で構成する飛驒地域創生連携協議会を設立し、飛驒地域の活性化に向けて連携して取り組んだ。	企画部	
様々な地域課題に対応するため、大学や企業等との連携による共同研究などを進める。	・(一財)飛驒高山大学連携センターへの委託により、大学と連携した調査研究を実施した。	企画部	

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
総合戦略に基づき市と他の自治体が広域連携により取り組む事業数	事業	-	11	10
担当部局	企画部			
達成・未達の要因				
・総合戦略に基づき、広域連携による各種事業を着実に実施した。(飛驒地域ツーリズム推進事業、外国人観光客受入体制強化事業、飛驒移住・定住促進連携事業ほか)				
今後の方向性・改善事項				
・広域連携によって効率的・効果的に実施することができる事業について、連携を進める。				

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
総合戦略に基づき市と大学・企業等が連携して取り組む事業数	事業	-	9	10
担当部局	企画部			
達成・未達の要因				
・平成29年6月、(一財)飛驒高山大学連携センターを設立し、本格的な大学等との連携事業を始めたところであるため。				
今後の方向性・改善事項				
・引き続き、(一財)飛驒高山大学連携センターと連携し、大学等との連携事業の増加に取り組む。				

施策② 国内・国際交流の強化		
施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
国内外の姉妹・友好都市等との教育・文化・芸術・産業など様々な分野における交流や新たな都市間交流を推進するため、市民と在住・来訪外国人との交流の促進、国際交流員の招致、民間交流団体への支援などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹友好都市4都市(アメリカ・デンバー市、中国・麗江市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡)に加え、協力協定都市4都市(中国・昆明市、フランス・コルマル市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市)など、様々な海外都市との交流を行った。 ・市民外国語講座を開催し、市民の外国語能力向上を図った。 ・日本語講座を開催し、在住外国人の日本語能力の向上を図った。 ・国際交流員を招致し、市の国際化を図った。 	海外戦略部
	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市都市提携委員会を中心とした国内の姉妹友好都市との交流事業を実施した。 相互市民ツアー訪問の開催 こども交流の実施 民間団体主催事業補助金の交付 	市民活動部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
姉妹・友好都市との交流人数(年間)	人	666	1,308	2,300
担当部局	海外戦略部/市民活動部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・国際都市間の交流で、イベント開催時の出演者数及び来場者数をカウントしているため基準値からは倍増している。 ・姉妹友好都市交流の重要性の周知が不足している。(海外戦略部) ・市民レベルの交流が拡大していない。(市民活動部) 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹友好都市交流をはじめとする国際交流の重要性の啓発を図る。(海外戦略部) ・市民レベル(市民団体)での交流を促進する方策を検討する。(市民活動部) 				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見

取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①地域間連携の強化	・高山市の場合、市内連携(旧高山市と旧町村)があつて、その次に市外・県外との連携がある。この多層構造を理解し、優先順位・ステップを認識することが重要である。市内の各地域によつても市外・県外との関係性が異なり、それらも踏まえたうえで、連携を考えていく必要があるのではないか。
②国内・国際交流の強化	・観光客としての外国人だけでなく、定住人口としての外国人も増えると想定されるので、その観点からの政策も考えるべきではないか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・KPI指標の選び方に、もう工夫あつても良いのではないか。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①地域間連携の強化	・広い高山市ならではの、市内のネットワークの組み方も連携として捉えるべきではないか。
②国内・国際交流の強化	・北陸新幹線が開通したこともあり、富山・金沢～高山～岐阜・名古屋等の連携も考えてみるべきではないか。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・日本海と太平洋の経過点としての高山を意識したまちづくりを期待したい。

高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標	3. 住みやすく働きやすい飛騨高山をつくる
具体的な施策	(8) 行政改革の推進

施策① 市民協働による自治体運営

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
多様化・複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、多様な主体によるそれぞれの役割分担のもとでの協働のまちづくり、民間活力の導入などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会代表者による「まちづくり協議会円卓会議」、事務局長による「まちづくり協議会連絡会議」を設置し、取り組みの情報共有や意見交換を行った。 ※「まちづくり協議会円卓会議」は「協働のまちづくり推進会議」に機能を移行 	市民活動部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
「効率的で良質な行政サービスが提供されている」と感じている市民の割合	%	44.3	44.2	基準値以上
担当部局	市民活動部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ・KPIは行政運営全般のため基準値より低下しているが、まちづくり協議会の活動を通じて、市民の協働のまちづくりへの意識は高まりつつある。 				
今後の方向性・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会への支援を継続するとともに、課題解決型事業への転換、市民理解の促進、まちづくりに参画する人材育成に取り組む。 				

施策② 公共施設の適正管理

施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
総合的かつ計画的な施設管理を行うため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置や活用、長寿命化・効率化・省エネルギー化、自然エネルギーの導入などを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に公共施設等総合管理計画(基本方針)を策定した。 ・策定した方針について、市内全域で市民ワークショップを開催して意見を聴取し、個別施設の方向性としてまとめた。(ワークショップ開催回数:15回、参加者:399人) 	総務部

KPIの検証と今後の方向性(内部評価)

KPI	単位	基準値(H26)	現状値(H29)	目標値(H31)
公共施設等総合管理計画を策定後、当該計画の取り組みを踏まえ設定	-	-	-	-
担当部局	総務部			
達成・未達の要因				
<ul style="list-style-type: none"> ※公共施設等総合管理計画については、平成31年度に実施計画を策定後運用することとなるため、現時点において評価すべき取り組みはない。 				
今後の方向性・改善事項				
-				

外部有識者による総合戦略の施策及び内部評価に対する再評価及び助言

1. 施策の実施効果及びKPIの検証に対する評価・意見
 取り組み内容、KPIの結果、内部評価に対する意見等

①市民協働による自治体運営	・都市部と農山村部の双方を持つ面積の広い高山市では都市部の市民協働、農山村部の市民協働、過疎部の市民協働など、多様な市民協働のパターンを考慮すべきだろう。
②公共施設の適正管理	・KPIは、アンケート以外で、たとえば「コストを〇〇%削減」などとしてはどうか。 ・小中学校の統廃合は避けて通れない課題と考える。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・「(8)行政改革の推進」の中に「協働」を位置づけるのは若干違和感がある。(8)のタイトルを再考するか、「協働」を他のところに位置づけるか。 ・評価を行うとき、アンケート調査という、主観的な指標だけを用いるのは望ましくない。客観的な指標と合わせたものにすべき。

2. 今後の方向性に対する評価・意見

今後の社会・市場の変化や、高山市の強み・弱みを踏まえた重点事項、改善事項等

①市民協働による自治体運営	・面積が広い高山市ならではの工夫があればなおよい。旧高山市と旧町村とでは協働のあり方が異なってきたはずであり、それらを画一的に語るのではなく、各地域の取り組みを活かしたものにしていけることが望ましい。
②公共施設の適正管理	・将来の人口・財政等を示して、小中学校の統廃合をはじめとする公共施設の適正化が重要。
全体的な意見・提言、その他気づいた点など	・小中学校の統廃合によるコスト減のうち、たとえば半分を小中学校のグレードアップ(冷暖房・トイレ等)に使うことによって、市民の同意を得られるような努力をすべき。